

小松電機が日赤に義援金

東日本大地震受け、5百万円を寄付



木次事務局長(左)に、義援金を渡す小松社長(右) 15日、小松電機産業で

東日本巨大地震を受け、シートシャッターや上下水道管理システムの開発生産、販売を行っている小松電機産業株式会社(松江市乃木福富町、小松昭夫社長)は十五日、被災地への同社からの義援金五百万円と、同社社員有志による義援金二万二千五百一十六円を、日本赤十字社島根県支部の木次健悦事務局長に手渡した。また、被災自治体や計画停電対象自治体への、主に下水道管理システムを中心とした同社製品の無償提供を、五百万円分をめぐりに行うことを発表した。

被災自治体へ無償で製品納入、設置も

義援金を受け取った日赤島根県支部の木次事務局長は「小松電機産業には以前より災害時の義援金の寄付など、お世話になっており、大変感謝している。志を有効的に配分し、今回の様な未曾有の大災害から立ち直り、被災者の皆さまに安心感を作れるよう、復興支援に取り組みたい」と話した。

同社の小松社長は「これまで誰も経験していないような大災害。日本人がどのような対応するか、世界が見ている今、我々の見識、知恵、勇気が問われている。被災者の方々がもう一度立ち上がるためにどのような支援が行えるか、また、今回の被害を未来にどう活かすかが重要な課題」とし、「直接被害を受けていない地域として、様々な企業からアイデアを集めてその課題に当たらないといけない」と山陰地域における役割の重要性を語った。

また、同社によると、計画停電により、複数のマンホールポンプが異なる送電系の場合、一方が停電状態になるとマンホールポンプ同士の中継が機能せず、下水があふれるなどの不具合が発生する可能性がある、としており、同社が下水の計測、監視、制御できるシステムと同社独自の技術である上流停止機能を組み合わせ、不具合を未然に防ぐシステムの開発を行い、そのシステムの導入、設置を五百万円分をめぐりに無償提供するとしている。